

開会のあいさつ



財団法人学研究所会長
株西日本新聞社代表取締役社長

多田 昭重

皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました、西日本新聞社の多田でございます。本当によくおいでいただきました。開会にあたり一言ごあいさつを申し上げます。

今回のシンポジウムは23回目となりますが、皆さま方の長年のご支援・ご協力を賜りこのような形で続いてまいっております。

私自身もこれまで4回ばかり、このシンポジウムのコーディネーターを務めさせていただいたことがございます。このシンポジウムは、例年この季節、2月にやっております、毎回、非常に熱心な方々がたくさんお見えになられて感激しております。

私は、この集団力学研究所の会長の職を一昨年から仰せつかっております。

この季節になると我が社の編集局長経験者がいつもコーディネーターを任されておまして、今年は、菊池編集局長が初めての大役を務めます。どうぞよろしく申し上げます。

ご存知のとおり、この集団力学という研究分野は、平成14年の5月に永眠されました三隅二不(みすみじゅうじ)先生が、戦後まもなく、日本で初めて九州大学に講座を開講されたことから始まっております。最初の頃は、小学校の先生の指導性などを中心に、教育の場を研究のフィールドとしておりました。その後、産業界に目を転じられ、当時、九州の産業の中核を成していた炭鉱の現場で研究が進められました。そして、そのころから集団力学という言葉が、世間に知られるようになっていったと思われまふ。やがてその研究は、地元の西日本鉄道さん、それから三菱重工の長崎造船所、さらにはブリヂストンタイヤなどに展開されました。またそれからその研究の対象は、病院やデパート、銀行などのサービス業の分野にまで広がるようになりました。

「集団力学」というのは、「組織」、それから「集団」と「人間」の関わり合いを科学的に究明し、その科学的知識の体系を目指す「行動科学」と言われております。その特徴は、現実の企業において、組織の活性化をもたらすための具体的・実験的な行動の研究にあります。おかげさまで、この集団力学研究所の研究活動は、大変順調に進んでおりますし、世界的にも高い評価を受けるようになりました。その大きな成果として、集団力学の創始者、クルト・レビン教授の名前を冠した「クルト・レビン賞」という世界的な大賞を三隅先生が1994年に受賞されております。それから昨年は、今の集団力学研究所の2代目所長をお務めになっております安藤延男先生が、教育界における長年のご功績によって、秋の叙勲で瑞宝中綬章の榮に浴されました。それで、今年1月15日には、この安藤先生の叙勲を祝って、麻生福岡県知事、また稗田副知事をはじめ、教育界はもとより官界・経済界の方々が全国から集まりまして、私たちが入居しております、隣の西日本新聞会館の16階・国際ホールで、安藤先生のご叙勲をみんなで祝いいたしました。

本日のシンポジウムに関連いたしましては、一昨年の12月26日にスマトラ沖を震源とする大地震・インド洋大津波が、クリスマスシーズンで賑わうインドネシア・スリランカ・インド・タイなどの海辺のリゾートを襲い、観光地に壊滅的な被害を与えました。死者の数は22万5千人に

も上ったということです。それから、昨年8月には、ハリケーン・カトリーナが米国のルイジアナ州を直撃しました。その強風とミシシッピ川の氾濫で、ニューオーリンズ市は市街地の多くが水没するという大変な被害を被り、避難者の数は100万人以上、死者と行方不明者は数千人を数えました。また、昨年の10月8日に、パキスタン北部とインド北部で発生した地震では、家屋やビルが無残にも倒壊して、パキスタン国内だけでも死者1万8千人、負傷者4万1千人を超えるという大被害が出ております。このように、今世界では地震や大津波、ハリケーン、洪水による大規模な災害が後を絶ちません。

一方、我が国でも、平成7年1月17日に、あの淡路島北部を震源として、死者6,434人、行方不明者3人、負傷者は4万3,790人を超え、住宅の全壊は10万5千棟、半壊は14万4千棟という、関西地区にかつてない大被害を与えた、震度7の阪神・淡路大災害が発生しております。また、一昨年の10月23日には、震度6の新潟県中越大地震が発生しております。そしてこの我々が生活を営む福岡の地においても、もうやがて1年になりますが、昨年3月20日には震度5の強度の福岡県西方沖地震が起きました。また、去年の8月22日には、震度6弱の宮城県沖地震も発生しております。

近年頻発する、こういう自然災害を考えますと、この地球上で生活を営み、経済活動を展開している私達人間にとって、自然災害の被害は、もはや避けては通れない状況にあります。そこでこの被害を、私達人間の知恵で、いかに最小限に食い止めるかということが、私たち人類の共通のテーマであると同時に、これは国や自治体、地域社会、企業にとっても存亡に関わる重要な課題となっております。そのためには、急激に汚染が進む地球環境を保全するために、各国が協力して、世界的な規模で地球の緑化運動を展開したり、化石燃料・鉱物資源といった天然資源の使用料を抑制することや、二酸化炭素・フロンガスなどの排ガス規制を行うことも必要なことです。それからさらに、廃棄物を再利用する「循環型社会」を形成することや、「循環型社会ビジネス市場」を育成していくことも必要になってきております。

そして、我が国では、この自然災害に対処するために、行政レベルでは自然災害を想定した都市計画や法制度の整備、防災情報提供ネットワークなどの構築、あるいは、洪水に備えたダムや堤防の建設も必要ですし、一方、民間レベルでは、NGO、NPOという人的な防災ネットワークや耐震設計を施した建築物、土木構造物造りも不可欠です。

特に、これから企業においては、組織内の「人的資源」・「資産」・「情報」を災害リスクから効率的に分散させるなど、ソフト・ハード両面から、災害に対する備えが必要ではないかと思えます。

そういう中で、今日はお手元の資料にございますとおり、このシンポジウム・基調講演・パネルディスカッションについて、素晴らしい方々をお招きすることができましたので、「減災とリスク・マネジメント」について、いかに有意義な提言がなされるのか、私も大変期待しておりますし、また、皆さんも興味を持たれていると思います。今後、私達のこの九州地域がいつまでも安全に繁栄を続けるための情報を、この場から大いに発信していただきたいと考えております。そのためには、本日ご参加の皆様から活発なご意見・ご提言などもいただきたいと考えております。

終わりにになりましたが、この企画・開催にあたりまして、大変多くの方々のお世話・ご支援をいただきました。福岡県、福岡市、北九州市、(株)九州・山口経済連合会、福岡商工会議所、九州経済調査協会、(財)九州生産性本部、福岡県中小企業経営者協会、日本産業訓練協会九州支部、(社)福岡県看護協会、TNC テレビ西日本、TVQ九州放送、FBS福岡放送など、本当にたくさんの方々にご支援をいただきました。高い席からではございますが、改めてお礼を申し上げます。

本日は大変ありがとうございました。